

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634

日米関係主要材料

○

○

○

○

日米関係主要機構

昭和43.6.6
北米局北米課

会議名	主要出席者	根拠
日米貿易経済合同委員会 (年/回) (場所 日米交互)	(日本側) 外務大臣 大蔵大臣 農林大臣 通産大臣 労働大臣 運輸大臣 経企庁長官 (米側) 国務長官 財務長官 内務長官 農務長官 商務長官 労働長官 経諮委員会委員長	1961年の池田・ケネディー共同声明 1961年6月22日の本委員会設置に関する日米交換公文
日米安保協議委員会 (年約/回) (場所 東京)	(日本側) 外務大臣 防衛庁長官 (米側) 駐日大使 太平洋軍司令官	日米安保条約付属交換公文

沖縄に関する継続協議 (随時) (場所 東京)	(日本側) 外務大臣及び事務レベル (米側) 駐日大使ないし事務レベル	1967年の佐藤・ジョンソン共同声明
沖縄に関する日米協議委員会 (随時) (場所 東京)	(日本側) 外務大臣 総務長官 (米側) 駐日大使	1961年の池田・ケネディー共同声明 1964年4月25日の本委員会設置に関する日米交換公文
琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会 (常設) (場所 那覇)	日米琉政府代表各1名	1967年の佐藤・ジョンソン共同声明 1968年1月19日の本委員会設置に関する日米交換公文
日米政策企画協議 (年2回) (場所 日米交互)	(日本側) 国資部長 (米側) 米国務省政策企画委員長	特になし
日米合同委員会 (隔週) (場所 東京)	(日本側) 北米局長 (米側) 在日米軍参謀長	在日米軍地位協定